

## 2011 年度決算について

### 1. はじめに

2011 年度は、3 月に発生した東日本大震災により被災した建物・設備等の復旧と被災した学生生徒園児等への支援に多大の資金と労力を要した 1 年でした。この大震災及び福島原発事故の影響は、わが国の社会経済にも大きなダメージを与えました。

本年度は第三次中期財政計画の初年度として、従来の予算編成の方針を見直し部門収支を重視し将来計画資金の組入れ優先を柱として予算編成しスタートしました。しかし、大震災に伴い当初予算の大幅な見直しが急務となり 7 月に補正予算を編成しました。

震災復旧工事費は、ほぼ補正予算で見込んだとおりでしたが、被災した学生生徒園児数は予想を大きく上回り学費減免に対する補助金も補正予算額を超えています。

学院全体の財政構造は、中学校高等学校部門が構造的赤字を抱え大学部門の収入超過で学院全体の財政運営がなされる財務体質にありますが、学生生徒の確保がますます厳しくなる状況においては部門収支の自立化が急務となっています。宮城学院としての教育事業の継続は絶対的使命であり、教学計画を含めた経営改革を進めて宮城学院教育のさらなる充実化を目指します。

### 2. 2011 年度決算の主要事項

#### (1) 将来資金の優先的組入れと 3 号基本金組入れ

第 3 次中期財政計画に掲げた、帰属収支差額の拡充と部門収支を基本としつつ、将来計画資金としての第 2 号基本金を優先的に組入れるとの予算方針に基づき、学術情報館建設資金 100 百万円を組入れました。また、宮城学院教育環境整備資金は、省エネ・冷房化が本年度で完了したことから当年度末資金 49 百万円を第 1 号基本金に振替えました。第 3 号基本金は、奨学基金へ 21 百万円、教育基金へ 3 百万円繰り入れました。

#### (2) 震災復旧工事費及び被災学生生徒園児等への支援経費

建物・設備等の復旧費用や機器備品の更新費用の総額は、282 百万円となりました。また、被災学生生徒園児への学費減免・奨学金給付は、補正予算編成時の見込を大幅に超えて総額 406 百万円となり、その他の震災経費を含めると総額 704 百万円に達しました。

これらの事業に対する国及び地方公共団体からの大震災関係補助金は総額 496 百万円となり、2011 年度分の義援金・支援金は 67 百万円に達しました。その結果、大震災関係費用に要した学院の実質負担額は、最終的には 141 百万円となりました。

#### (3) 退職給与引当金繰入

昨年度末の文部科学省高等教育局私学部参事官通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に基づき、同引当金を 2011 年度から 100%引当することとなり、併せて 2010 年度末現在での変更時差異分 861 百万円については 10 年均等繰入れとし、本年度分 87 百万円を繰入れました。また、私大退職金財団に加入している学校法人の退職給与引当計算について、本年度決算で新たに退職資金交付金の財源利息等蓄積額(退職資金支払準備特定資産)を充当することとの通知により 55 百万円を充てることができ、退職給与引当金繰入額は、最終的に変更時差異分を含めて 99 百万円の繰入れとなり補正予算比で 110 百万円減となりました。

#### (4) 施設設備の整備事業

2009年度から3ヶ年計画で推進してきた学院全体の省エネ・冷房化計画を303百万円で実施しました。当初予算では360百万を計上していましたが、借入金計画も50百万円引き下げて3月に実行しました。省エネルギー工事としての補助金は31百万円となっています。また、2011年度は震災復旧に関わる建物・設備等の復旧工事を最優先で進めましたが、事業計画に計上していた外壁タイル脱落防止張替及び外壁タイル脱落調査は復旧工事費の中で実施されましたので特別事業計画予算としては一部を除き未執行となっています。

その他の整備事業としては、大学図書館の第一閲覧室等の改修や大学ティールームの改修等を含めて総額84百万円で実施されました。

### 3. 2011年度決算（消費収支）の概要

#### (1) 学生生徒等数の確保について

学生生徒園児数は、総数4,460名(5月1日現在の在籍者数)となりました。第3次中期財政計画目標数比では8名増となっています。大学の新生が829名と目標の入学定員1.1倍が確保されました。中学校高等学校は、予算比上はほぼ同数ですが全体として生徒数の確保が厳しい状態が続いています。幼稚園は122名で予算定員より2名増です。内訳は、大学3,500名 大学院27名、高校557名、中学254名、幼稚園122名です。なお、予算上は休学者を除いた在学者数で納付金収入が積算されています。

#### (2) 帰属収入

帰属収入は、震災復旧費と被災学生生徒園児への学費減免等に対する補助金等があり、中期財政計画に掲げる50億円(退職金資金収入を除く)の確保目標を大きく上回り5,778百万円(退職金資金収入を除くと5,493百万円)となりました。科目別では補正予算比で寄付金17百万円増、補助金168百万円増、資産運用収入23百万円増となり、納付金、手数料、事業収入、退職金資金が減少し全体では補正予算比で92百万円増となりました。なお、大震災関係補助金496百万円を除くと帰属収入は5,282百万円(退職金資金収入を除くと4,997百万円)となります。

#### (3) 基本金組入額と消費収入

基本金組入れは、第1号基本金が特別事業計画に掲げる省エネ冷房化等の資産取得や教育研究用機器備品等を含めて全体で183百万円の組入れ、第2号基本金は、学術情報館建設資金100百万円、教育環境整備資金は主たる事業目的である省エネ・冷房化工事の完了に伴い、49百万円を第1号基本金に振替えました。第3号基本金は、奨学基金に21百万円と教育基金へ3百万円組入れし、全体で266百万円の組入れとなり基本金組入率は4.6%となりました。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引き、消費収入は5,512百万円となりました。

#### (4) 消費支出と消費収支差額

ア 人件費は、3,416百万円となり補正予算比211百万円の減となりました。これは退職金支出が選択定年見込分の減少等による65百万円減と退職給与引当金繰入額は会計基準の変更に伴う100%引当に関して、前述2(3)退職給与引当金繰入の項で説明のとおり理由により補正予算比で110百万円減少したことが主な要因です。教職員人件費も35百万円減少しています。この結果、人件費比率は59.1%と減少しましたが、これは大震災関係補助金による帰属収入の増加によるもので、同補助金を除いた場合は64%となり依然として高い水準にあります。



イ 教育研究経費は、1,866 百万円で補正予算比 91 百万円増となりました。これは、大震災により被災した学生生徒等への学費減免、奨学金給付などにより奨学費が大きく増えたことによる影響です。その結果、帰属収入に対する構成比率は 32.3%となりました。

**(5) 当年度消費収支差額と累積消費支出超過額**

2011 年度は大震災の影響等もあり、補正予算では、334 百万円の支出超過を見込んでいましたが、大震災関係の補助金増等による帰属収入の増加と退職給与引当金繰入額が当初見込みより大幅に少なく済んだことにより、学術情報館建設資金を 100 百万円組入れることができ、当年度消費収支差額は 57 百万円の支出超過となりました。

その結果、翌年度繰越消費支出超過額は、928 百万円となりました。

**(6) 補助活動事業支出**

補助活動事業は、橄欖寮(△25 百万円)と青桜シャロン寮(△16 百万円)、音楽教室(△7 百万円)、生涯学習(△13 百万円)、預かり保育(71 万円)、スクールバス(3 路線計△19 百万円)の事業により、総額 81 百万円の補助活動事業となり補正予算と同規模の支出となりました。

スクールバスでは名取方面路線の利用者増により 2 百万円の支出減、スクールバス以外では、寮は震災に伴う寮費減免や修繕の発生、生涯学習と音楽教室は受講生・室生の減少等により 200 万円増となっています。

# 資金収支計算書

2011年 4月 1日から

2012年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>学生生徒等納付金収入</b>	( 4,104,074,000)	( 4,075,542,080)	( 28,531,920)
授業料収入	2,847,731,000	2,828,916,750	18,814,250
入学金収入	283,060,000	283,520,000	△ 460,000
教育充実資金収入	84,665,000	83,838,200	826,800
実験実習料収入	108,565,000	100,228,370	8,336,630
演奏実技料収入	8,350,000	8,200,000	150,000
施設設備資金収入	747,640,000	746,523,950	1,116,050
楽器料収入	3,678,000	3,570,000	108,000
図書購入料収入	2,418,000	2,427,250	△ 9,250
健康厚生費収入	17,967,000	18,317,560	△ 350,560
<b>手数料収入</b>	( 86,065,000)	( 69,467,530)	( 16,597,470)
入学検定料収入	77,647,000	62,363,000	15,284,000
試験料収入	1,120,000	991,500	128,500
証明手数料収入	2,485,000	2,015,730	469,270
大学入試センター試験実施手数料収入	4,813,000	4,097,300	715,700
<b>寄付金収入</b>	( 101,785,000)	( 113,848,211)	(△ 12,063,211)
特別寄付金収入	74,050,000	90,293,423	△ 16,243,423
一般寄付金収入	27,735,000	23,554,788	4,180,212
<b>補助金収入</b>	( 924,933,000)	( 1,093,421,100)	(△ 168,488,100)
国庫補助金収入	609,959,000	734,515,800	△ 124,556,800
地方公共団体補助金収入	314,974,000	358,605,300	△ 43,631,300
学術研究振興資金収入	0	300,000	△ 300,000
<b>資産運用収入</b>	( 82,013,000)	( 105,264,590)	(△ 23,251,590)
奨学基金運用収入	399,000	1,525,839	△ 1,126,839
教育基金運用収入	7,416,000	8,663,463	△ 1,247,463
受取利息・配当金収入	72,679,000	92,202,181	△ 19,523,181
施設設備利用料収入	1,519,000	2,873,107	△ 1,354,107
<b>事業収入</b>	( 6,319,000)	( 1,250,000)	( 5,069,000)
受託事業収入	( 6,319,000)	( 1,250,000)	( 5,069,000)
受託事業収入	6,319,000	1,250,000	5,069,000
<b>雑収入</b>	( 372,669,000)	( 304,970,920)	( 67,698,080)
退職金資金収入	351,905,000	284,909,519	66,995,481
その他の雑収入	20,764,000	20,061,401	702,599
<b>借入金等収入</b>	( 250,000,000)	( 250,000,000)	( 0)
長期借入金収入	250,000,000	250,000,000	0
<b>前受金収入</b>	( 734,419,000)	( 643,717,022)	( 90,701,978)
授業料前受金収入	316,244,000	270,187,020	46,056,980
入学金前受金収入	275,950,000	252,290,000	23,660,000
教育充実資金前受金収入	0	12,300	△ 12,300
実験実習料前受金収入	7,615,000	8,597,752	△ 982,752
演奏実技料前受金収入	5,050,000	2,825,000	2,225,000
施設設備資金前受金収入	118,886,000	100,601,000	18,285,000
楽器料前受金収入	555,000	505,000	50,000
健康厚生費前受金収入	7,619,000	5,738,700	1,880,300
図書購入料前受金収入	0	250	△ 250
補助活動前受金収入	2,500,000	2,960,000	△ 460,000
<b>その他の収入</b>	( 914,652,000)	( 920,175,123)	(△ 5,523,123)
退職給与引当特定資産からの繰入収入	369,213,000	383,493,437	△ 14,280,437
施設拡充引当特定資産からの繰入収入	0	49,104,971	△ 49,104,971
育英運用引当資産からの繰入収入	83,527,000	60,515,900	23,011,100

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の引当資産からの繰入収入	16,900,000	3,626,508	13,273,492
前期末未収入金 収入	301,366,000	295,690,668	5,675,332
貸付金回収 収入	26,506,000	23,921,800	2,584,200
預り金受入 収入	117,140,000	103,416,839	13,723,161
敷金返還 収入	0	405,000	△ 405,000
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>(△ 1,067,360,000)</b>	<b>(△ 1,085,930,462)</b>	<b>( 18,570,462)</b>
期末 未収入金	△ 351,905,000	△ 370,475,611	18,570,611
前期末 前受金	△ 715,455,000	△ 715,454,851	△ 149
前年度繰越支払資金	3,152,555,000	3,152,555,259	
<b>収入の部 合計</b>	<b>( 9,662,124,000)</b>	<b>( 9,644,281,373)</b>	<b>( 17,842,627)</b>

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費支出</b>	( 3,435,668,000)	( 3,415,927,179)	( 19,740,821)
教員人件費支出	2,089,315,000	2,068,649,074	20,665,926
職員人件費支出	968,351,000	954,284,206	14,066,794
役員報酬支出	8,789,000	8,393,124	395,876
退職金支出	369,213,000	384,600,775	△ 15,387,775
<b>教育研究経費支出</b>	( 1,417,421,835)	( 1,481,848,615)	(△ 64,426,780)
消耗品費支出	75,793,673	66,481,784	9,311,889
備用品費支出	59,429,362	75,334,994	△ 15,905,632
光熱水費支出	98,962,000	99,679,351	△ 717,351
車輛燃料費支出	213,000	282,178	△ 69,178
旅費交通費支出	88,120,000	76,048,720	12,071,280
奨学費支出	276,677,000	435,996,800	△ 159,319,800
新聞雑誌費支出	35,832,000	25,968,998	9,863,002
印刷製本費支出	52,398,000	60,797,380	△ 8,399,380
通信運搬費支出	17,501,500	18,366,163	△ 864,663
修繕料支出	345,139,300	272,294,196	72,845,104
損害保険料支出	5,946,000	6,746,536	△ 800,536
賃借料支出	7,641,000	13,445,583	△ 5,804,583
団体負担金支出	9,739,000	8,522,813	1,216,187
委託費支出	258,305,000	246,819,726	11,485,274
会議費支出	3,424,000	1,542,779	1,881,221
保健衛生費支出	6,279,000	9,118,450	△ 2,839,450
謝礼支出	33,915,000	28,940,171	4,974,829
公租公課支出	164,000	172,100	△ 8,100
雑費支出	41,943,000	35,289,893	6,653,107
<b>管理経費支出</b>	( 261,097,429)	( 244,899,200)	( 16,198,229)
消耗品費支出	2,296,000	3,244,363	△ 948,363
備用品費支出	270,460	1,513,015	△ 1,242,555
光熱水費支出	5,386,000	4,124,699	1,261,301
車輛燃料費支出	57,000	33,890	23,110
旅費交通費支出	12,375,000	6,583,627	5,791,373
新聞雑誌費支出	1,154,000	1,222,535	△ 68,535
印刷製本費支出	34,546,000	20,517,172	14,028,828
通信運搬費支出	8,008,000	7,914,983	93,017
修繕料支出	7,224,000	4,877,092	2,346,908
損害保険料支出	397,000	122,734	274,266
賃借料支出	1,396,000	1,883,438	△ 487,438
公租公課支出	4,855,000	5,036,260	△ 181,260
団体負担金支出	3,901,000	1,906,925	1,994,075
募集広告費支出	36,733,000	41,095,140	△ 4,362,140
委託費支出	31,558,969	30,459,260	1,099,709
接遇費支出	56,000	127,677	△ 71,677
会議費支出	962,000	212,630	749,370
保健衛生費支出	5,000	15,886	△ 10,886
謝礼支出	10,244,000	10,599,655	△ 355,655
補助活動事業支出	81,292,000	63,467,874	17,824,126
入学検定料免除額支出	0	8,769,000	△ 8,769,000
雑費支出	18,381,000	31,171,345	△ 12,790,345
<b>借入金等利息支出</b>	( 5,020,000)	( 5,010,888)	( 9,112)
借入金利息支出	5,020,000	5,010,888	9,112
<b>借入金等返済支出</b>	( 86,260,000)	( 88,410,000)	(△ 2,150,000)
借入金返済支出	86,260,000	88,410,000	△ 2,150,000
<b>施設関係支出</b>	( 304,176,790)	( 325,149,652)	(△ 20,972,862)
建物支出	299,346,790	324,215,152	△ 24,868,362

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
構 築 物 支 出	4,830,000	934,500	3,895,500
<b>設備関係支出</b>	<b>( 120,568,160)</b>	<b>( 102,937,439)</b>	<b>( 17,630,721)</b>
教育研究用機器備品支出	81,460,160	68,851,054	12,609,106
その他の機器備品支出	2,080,000	7,040,536	△ 4,960,536
図 書 支 出	35,953,000	26,927,249	9,025,751
車 輛 支 出	1,075,000	118,600	956,400
<b>資産運用支出</b>	<b>( 1,032,013,000)</b>	<b>( 889,038,072)</b>	<b>( 142,974,928)</b>
退職給与引当特定資産への繰入支出	577,492,000	384,181,227	193,310,773
減価償却引当特定資産への繰入支出	281,434,000	324,860,107	△ 43,426,107
施設拡充引当特定資産への繰入支出	120,000,000	106,125,000	13,875,000
奨学基金引当資産への繰入支出	21,116,000	21,572,992	△ 456,992
教育基金引当資産への繰入支出	2,000,000	3,568,169	△ 1,568,169
育英運用引当資産への繰入支出	24,855,000	24,184,283	670,717
その他の引当資産への繰入支出	5,088,000	24,540,698	△ 19,452,698
出 資 金 支 出	28,000	5,596	22,404
<b>その他の支出</b>	<b>( 339,493,000)</b>	<b>( 322,090,549)</b>	<b>( 17,402,451)</b>
貸付金支払支出	93,427,000	64,115,900	29,311,100
前期末未払金支払支出	115,766,000	115,765,984	16
預り金支払支出	121,477,000	118,083,854	3,393,146
前払金支払支出	8,823,000	24,124,811	△ 15,301,811
〔予 備 費〕	14,986,214		15,013,786
	15,013,786		
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>(△ 112,251,000)</b>	<b>(△ 151,057,044)</b>	<b>( 38,806,044)</b>
期末未払金	△ 100,655,000	△ 139,460,599	38,805,599
前期末 前払金	△ 11,596,000	△ 11,596,445	445
次年度繰越支払資金	2,757,643,000	2,920,026,823	△ 162,383,823
<b>支出の部 合計</b>	<b>( 9,662,124,000)</b>	<b>( 9,644,281,373)</b>	<b>( 17,842,627)</b>

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

<b>教育研究経費支出</b>	<b>( 4,957,835)</b>
消耗品費支出	3,957,673
備用品費支出	472,362
通信運搬費支出	17,500
修繕料支出	510,300
<b>管理経費支出</b>	<b>( 3,834,429)</b>
備用品費支出	26,460
委託費支出	3,807,969
<b>施設関係支出</b>	<b>( 3,968,790)</b>
建物支出	3,968,790
<b>設備関係支出</b>	<b>( 2,225,160)</b>
教育研究用機器備品支出	2,225,160
<b>合 計</b>	<b>14,986,214</b>

(注) 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について

宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金収入と奨学費支出に両建計上している。

授業料収入総額	27,246,000円	減免額	6,118,000円
入学金収入総額	1,470,000円	減免額	420,000円
教育充実資金収入総額	6,166,200円	減免額	1,384,600円

# 消費収支計算書

2011年 4月 1日から

2012年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部 科 目	予 算	決 算	差 異
<b>学生生徒等納付金</b>	( 4,104,074,000)	( 4,075,542,080)	( 28,531,920)
授業料	2,847,731,000	2,828,916,750	18,814,250
入学金	283,060,000	283,520,000	△ 460,000
教育充実資金	84,665,000	83,838,200	826,800
実験実習料	108,565,000	100,228,370	8,336,630
演奏実技料	8,350,000	8,200,000	150,000
施設設備資金	747,640,000	746,523,950	1,116,050
楽器料	3,678,000	3,570,000	108,000
図書購入料	2,418,000	2,427,250	△ 9,250
健康厚生費	17,967,000	18,317,560	△ 350,560
<b>手数料</b>	( 86,065,000)	( 69,467,530)	( 16,597,470)
入学検定料	77,647,000	62,363,000	15,284,000
試験料	1,120,000	991,500	128,500
証明手数料	2,485,000	2,015,730	469,270
大学入試センター試験実施手数料	4,813,000	4,097,300	715,700
<b>寄付金</b>	( 110,085,000)	( 127,754,067)	(△ 17,669,067)
特別寄付金	74,050,000	90,293,423	△ 16,243,423
一般寄付金	27,735,000	23,554,788	4,180,212
現物寄付金	8,300,000	13,905,856	△ 5,605,856
<b>補助金</b>	( 924,933,000)	( 1,093,421,100)	(△ 168,488,100)
国庫補助金	609,959,000	734,515,800	△ 124,556,800
地方公共団体補助金	314,974,000	358,605,300	△ 43,631,300
学術研究振興資金	0	300,000	△ 300,000
<b>資産運用収入</b>	( 82,013,000)	( 105,264,590)	(△ 23,251,590)
奨学基金運用収入	399,000	1,525,839	△ 1,126,839
教育基金運用収入	7,416,000	8,663,463	△ 1,247,463
受取利息・配当金	72,679,000	92,202,181	△ 19,523,181
施設設備利用料	1,519,000	2,873,107	△ 1,354,107
<b>事業収入</b>	( 6,319,000)	( 1,250,000)	( 5,069,000)
受託事業収入	( 6,319,000)	( 1,250,000)	( 5,069,000)
受託事業収入	6,319,000	1,250,000	5,069,000
<b>雑収入</b>	( 372,669,000)	( 305,948,308)	( 66,720,692)
退職金資金	351,905,000	284,909,519	66,995,481
その他の雑収入	20,764,000	21,038,789	△ 274,789
<b>帰属収入合計</b>	( 5,686,158,000)	( 5,778,647,675)	(△ 92,489,675)
基本金組入額合計	△ 322,632,000	△ 266,011,497	△ 56,620,503
<b>消費収入の部合計</b>	( 5,363,526,000)	( 5,512,636,178)	(△ 149,110,178)

(単位 円)

消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
<b>人件費</b>	( 3,628,033,000)	( 3,416,614,969)	( 211,418,031)	
教員人件費	2,089,315,000	2,068,649,074	20,665,926	
職員人件費	968,351,000	954,284,206	14,066,794	
役員報酬	8,789,000	8,393,124	395,876	
退職金	351,905,000	286,016,857	65,888,143	
退職給与引当金繰入額	121,620,000	11,465,821	110,154,179	
退職給与引当金特別繰入額	88,053,000	87,805,887	247,113	
<b>教育研究経費</b>	( 1,775,192,835)	( 1,866,845,138)	(△ 91,652,303)	
消耗品費	75,793,673	66,481,784	9,311,889	
備用品費	61,799,362	82,504,463	△ 20,705,101	
光熱水費	98,962,000	99,679,351	△ 717,351	
車輛燃料費	213,000	282,178	△ 69,178	
旅費交通費	88,120,000	76,048,720	12,071,280	
奨学費	276,677,000	435,996,800	△ 159,319,800	
新聞雑誌費	35,832,000	26,008,998	9,823,002	
印刷製本費	52,398,000	60,797,380	△ 8,399,380	
通信運搬費	17,501,500	18,366,163	△ 864,663	
修繕料	345,139,300	272,294,196	72,845,104	
損害保険料	5,946,000	6,746,536	△ 800,536	
賃借料	7,641,000	13,445,583	△ 5,804,583	
団体負担金	9,739,000	8,522,813	1,216,187	
委託費	258,305,000	246,819,726	11,485,274	
会議費	3,424,000	1,542,779	1,881,221	
保健衛生費	6,279,000	9,118,450	△ 2,839,450	
謝礼	33,915,000	28,940,171	4,974,829	
公租公課	164,000	172,100	△ 8,100	
減価償却額	355,401,000	377,787,054	△ 22,386,054	
雑費	41,943,000	35,289,893	6,653,107	
<b>管理経費</b>	( 268,355,429)	( 273,358,432)	(△ 5,003,003)	
消耗品費	2,296,000	3,244,363	△ 948,363	
備用品費	270,460	1,674,505	△ 1,404,045	
光熱水費	5,386,000	4,124,699	1,261,301	
車輛燃料費	57,000	33,890	23,110	
旅費交通費	12,375,000	6,583,627	5,791,373	
新聞雑誌費	1,154,000	1,222,535	△ 68,535	
印刷製本費	34,546,000	20,517,172	14,028,828	
通信運搬費	8,008,000	7,914,983	93,017	
修繕料	7,224,000	4,877,092	2,346,908	
損害保険料	397,000	122,734	274,266	
賃借料	1,396,000	1,883,438	△ 487,438	
公租公課	4,855,000	5,036,260	△ 181,260	
団体負担金	3,901,000	1,906,925	1,994,075	
募集広告費	36,733,000	41,095,140	△ 4,362,140	
委託費	31,558,969	30,459,260	1,099,709	
接遇費	56,000	127,677	△ 71,677	
会議費	962,000	212,630	749,370	
保健衛生費	5,000	15,886	△ 10,886	
謝礼	10,244,000	10,599,655	△ 355,655	
補助活動事業支出	81,292,000	81,749,153	△ 457,153	
入学検定料免除額	0	8,769,000	△ 8,769,000	
減価償却額	7,258,000	10,016,463	△ 2,758,463	
雑費	18,381,000	31,171,345	△ 12,790,345	
<b>借入金等利息</b>	( 5,020,000)	( 5,010,888)	( 9,112)	
借入金利息	5,020,000	5,010,888	9,112	
<b>資産処分差額</b>	( 0)	( 4,305,574)	(△ 4,305,574)	



(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図 書 処 分 差 額	0	4,305,574	△ 4,305,574
徴収不能引当金繰入額	0	2,494,610	△ 2,494,610
徴 収 不 能 額	0	1,440,760	△ 1,440,760
[予 備 費]	( 8,792,264) 21,207,736		21,207,736
消費支出の部合計	( 5,697,809,000)	( 5,570,070,371)	( 127,738,629)
当年度消費支出超過額	(△ 334,283,000)	(△ 57,434,193)	(△ 276,848,807)
前年度繰越消費支出超過額	△ 870,796,000	△ 870,795,884	△ 116
翌年度繰越消費支出超過額	(△ 1,205,079,000)	(△ 928,230,077)	(△ 276,848,923)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	( 4,957,835)
消耗品費	3,957,673
備用品費	472,362
通信運搬費	17,500
修繕料	510,300
管理経費	( 3,834,429)
備用品費	26,460
委託費	3,807,969
合 計	8,792,264

(注) 宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金について  
宮城学院女子大学附属幼稚園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金と奨学費に両建計上している。

授業料総額	27,246,000円	減免額	6,118,000円
入学金総額	1,470,000円	減免額	420,000円
教育充実資金総額	6,166,200円	減免額	1,384,600円

(注) 退職給与引当金特別繰入額について

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

# 貸借対照表

2012年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>固定資産</b>	( 19,300,949,964)	( 18,843,645,602)	( 457,304,362)	
<b>有形固定資産</b>	( 12,170,507,675)	( 12,144,842,469)	( 25,665,206)	
土 地	1,413,585,508	1,413,585,508	0	
建 物	8,138,345,808	8,142,313,432	△ 3,967,624	
構 築 物	109,584,746	114,070,858	△ 4,486,112	
教育研究用機器備品	394,815,115	392,198,330	2,616,785	
その他の機器備品	32,984,626	28,125,977	4,858,649	
図 書	2,080,126,133	2,053,515,903	26,610,230	
車 輦	1,065,739	1,032,461	33,278	
<b>その他の固定資産</b>	( 7,130,442,289)	( 6,698,803,133)	( 431,639,156)	
電話加入権	1,898,588	1,898,588	0	
ソフトウェア	2,544,800	3,181,000	△ 636,200	
有価証券	100,000	100,000	0	
出 資 金	11,197,420	11,191,824	5,596	
長期貸付金	325,057,050	284,673,950	40,383,100	
退職給与引当特定資産	904,697,223	904,009,433	687,790	
減価償却引当特定資産	3,665,576,711	3,340,716,604	324,860,107	
施設拡充引当特定資産	907,822,478	850,802,449	57,020,029	
第3号基本金引当資産	1,117,499,746	1,092,358,585	25,141,161	
その他の特定資産	193,870,273	209,287,700	△ 15,417,427	
敷 金	178,000	583,000	△ 405,000	
<b>流動資産</b>	( 3,318,532,189)	( 3,467,691,686)	(△ 149,159,497)	
現金預金	2,920,026,823	3,152,555,259	△ 232,528,436	
未収入金	374,380,555	303,539,982	70,840,573	
前払金	24,124,811	11,596,445	12,528,366	
<b>資産の部合計</b>	( 22,619,482,153)	( 22,311,337,288)	( 308,144,865)	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>固定負債</b>	( 1,908,697,223)	( 1,718,409,433)	( 190,287,790)	
長期借入金	1,004,000,000	814,400,000	189,600,000	
退職給与引当金	904,697,223	904,009,433	687,790	
<b>流動負債</b>	( 944,844,460)	( 1,035,564,689)	(△ 90,720,229)	
短期借入金	58,250,000	86,260,000	△ 28,010,000	
未払金	139,460,599	115,765,984	23,694,615	
前受金	643,717,022	715,454,851	△ 71,737,829	
預り金	103,416,839	118,083,854	△ 14,667,015	
<b>負債の部合計</b>	( 2,853,541,683)	( 2,753,974,122)	( 99,567,561)	
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号 基本金	18,301,848,323	18,117,998,016	183,850,307	
第2号 基本金	907,822,478	850,802,449	57,020,029	
第3号 基本金	1,117,499,746	1,092,358,585	25,141,161	
第4号 基本金	367,000,000	367,000,000	0	
<b>基本金の部合計</b>	( 20,694,170,547)	( 20,428,159,050)	( 266,011,497)	
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 928,230,077	△ 870,795,884	△ 57,434,193	
<b>消費収支差額の部合計</b>	(△ 928,230,077)	(△ 870,795,884)	(△ 57,434,193)	
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
<b>負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計</b>	( 22,619,482,153)	( 22,311,337,288)	( 308,144,865)	

## 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### ① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,638,389,739円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及び幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 366,346,675円の100%を基にして宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額を計上している。

### (2) その他の重要な会計方針

#### ① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

##### イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェアは残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。

なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年

##### ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

#### ② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

#### ③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

#### ④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更

法人本部、大学教職員に係る退職給与引当金については、従来、期末要支給額の50%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)が発出されたことに伴い、当年度から、期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に変更した。

また、高等学校、中学校及び幼稚園の教職員に係る退職給与引当金については、従来、期末要支給額から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の50%を計上していたが、同通知が発出されたことに伴い、当年度から、期末要支給額の100%を基にして宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額を計上する方法に変更した。

なお、当該通知に基づく変更時差異 861,805,887円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して退職給与引当金が 73,842,998円増加し、当年度消費支出超過額が同額増加している。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

7,203,432,664 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

38,668,639 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	207,943,927 円
定期預金	1,170,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

1,079,365,278 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年 2月17日付け 22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異	861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額	87,805,887 円
③ 繰入年数	10 年
④ 経過処理年数	1 年

(2)有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成24年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	900,000,000	912,526,000	12,526,000
(うち満期保有目的の債券)	(900,000,000)	(912,526,000)	(12,526,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,586,350,000	3,920,200,000	△ 666,150,000
(うち満期保有目的の債券)	(4,586,350,000)	(3,920,200,000)	(△666,150,000)
合 計	5,486,350,000	4,832,726,000	△ 653,624,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,486,350,000)	(4,832,726,000)	(△653,624,000)

(3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出	40,288,148	補助活動収入	96,355,650
管理経費支出※1	120,843,746	雑収入	1,308,370
計	161,131,894	計	97,664,020
		純 額	63,467,874

②消費収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費	40,288,148	補助活動収入	96,355,650
管理経費※2	139,125,025	雑収入	1,308,370
計	179,413,173	計	97,664,020
		純 額	81,749,153

※2には、※1の金額に減価償却額を加算している。

# 財 産 目 録

2012(平成24)年3月31日現在

I 資産総額	22,619,482,153 円
内 基本財産	12,174,951,063 円
運用財産	10,444,531,090 円
II 負債総額	2,853,541,683 円
III 正味財産	19,765,940,470 円


科 目	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	12,174,951,063 円
(1)土地	213,096.16 m <sup>2</sup> 1,413,585,508 円
(2)建物	65,451.33 m <sup>2</sup> 8,138,345,808 円
(3)図書	502,732 冊 2,080,126,133 円
(4)教具・校具及び備品	2,592 点 427,799,741 円
教具・校具	2,501 点 394,815,115 円
その他の備品	91 点 32,984,626 円
(5)その他	154 点 115,093,873 円
構築物	89 点 109,584,746 円
車輛	21 点 1,065,739 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	1 点 2,544,800 円
2 運用財産	10,444,531,090 円
(1)預金・現金	2,920,026,823 円
預金	2,920,026,823 円
現金	0 円
(2)積立金	6,789,466,431 円
退職給与引当特定資産	904,697,223 円
減価償却引当特定資産	3,665,576,711 円
施設拡充引当特定資産	907,822,478 円
第3号基本金引当資産	1,117,499,746 円
その他の特定資産	193,870,273 円
(3)有価証券	100,000 円
株式	100,000 円
(4)未収入金	374,380,555 円
(5)前払金	24,124,811 円
(6)その他	336,432,470 円
出資金	11,197,420 円
長期貸付金	325,057,050 円
敷金	178,000 円
資産総額	22,619,482,153 円
[2] 負債	
1 固定負債	1,908,697,223 円
(1)長期借入金	1,004,000,000 円
(2)退職給与引当金	904,697,223 円
2 流動負債	944,844,460 円
(1)短期借入金	58,250,000 円
(2)前受金	643,717,022 円
(3)未払金	139,460,599 円
(4)預り金	103,416,839 円
負債総額	2,853,541,683 円
[3] 正味財産(資産総額－負債総額)	19,765,940,470 円


# 2011年度監査報告書

2012年5月22日

学校法人 宮城学院  
理 事 会 御 中

学校法人 宮城学院

監事 工藤正剛 

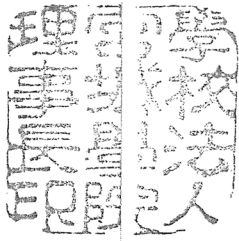
監事 武田雅人 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2011年4月1日から2012年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

学校法人宮城学院の業務に関する決定および執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規定に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較すると共に、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 6 月 26 日

学校法人 宮城学院

理 事 会 御 中

松本孝一公認会計士事務所

公認会計士

松本孝一



生天目公認会計士事務所

公認会計士

生天目 忠繁



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人宮城学院の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検





討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### **監査意見**

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人宮城学院の平成 24 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### **強調事項**

注記事項「重要な会計方針の変更等」に記載されているとおり、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）が発出されたことに伴い、退職給与引当金について、当年度から、退職金の期末要支給額の 50%を基にして繰入調整額を加減した金額を計上する方法又は退職金の期末要支給額から交付金相当額を控除した金額の 50%を計上する方法から、退職金の期末要支給額の 100%を基にして繰入調整額を加減した金額を計上する方法又は退職金の期末要支給額の 100%を基にして交付金相当額を控除した金額を計上する方法に変更し、変更時差異については当年度から 10 年で毎年度均等額を繰り入れている。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

#### **利害関係**

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## (参考資料) 財務比率表

## ○貸借対照表関係比率 (学校法人全体)

	比率	算式 (*100)	評価	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	同規模法人 平均 (2010 年度)	医歯系除く 平均 (2010 年度)	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	% 83.5%	% 83.9%	% 84.4%	% 84.5%	% 85.3%	% 84.4%	% 87.0%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	16.5%	16.1%	15.6%	15.5%	14.7%	15.6%	13.0%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.2%	6.4%	6.8%	7.7%	8.4%	7.9%	7.4%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	5.2%	5.0%	5.0%	4.6%	4.2%	5.2%	5.5%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	88.5%	88.7%	88.2%	87.7%	87.4%	87.0%	87.2%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	-3.3%	-3.2%	-3.0%	-3.9%	-4.1%	-11.6%	-9.3%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	94.4%	94.6%	95.7%	96.4%	97.6%	97.1%	99.8%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	88.2%	88.3%	88.8%	88.6%	89.0%	89.0%	92.1%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	313.8%	324.7%	312.4%	334.9%	351.2%	301.6%	236.6%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.5%	11.3%	11.8%	12.3%	12.6%	13.0%	12.8%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	13.0%	12.8%	13.4%	14.1%	14.4%	15.0%	14.7%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	386.5%	409.4%	406.0%	440.6%	453.6%	401.4%	305.8%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金 (資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	52.8%	69.4%	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.0%	97.7%	97.1%	95.7%	95.0%	97.0%	97.0%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	～	43.3%	44.2%	44.2%	43.3%	45.4%	46.2%	45.0%	

(注) 1. 算式欄 総資金=負債+基本金+消費収支差額, 自己資金=基本金+消費収支差額

2. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率	算式（*100）	評価	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	同規模法人平均（2010年度）	医歯系除く平均（2010年度）	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	% 66.9%	% 66.1%	% 66.8%	% 65.5%	% 59.1%	% 52.4%	% 52.9%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	84.9%	84.8%	84.1%	84.1%	83.8%	95.3%	70.0%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	23.3%	23.9%	23.2%	23.0%	32.3%	34.4%	30.9%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	4.9%	4.8%	5.0%	4.6%	4.7%	8.2%	8.8%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	4.5%	4.9%	4.9%	6.0%	3.6%	2.8%	4.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	99.8%	99.8%	99.6%	104.5%	101.0%	109.3%	110.5%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	78.7%	77.9%	79.4%	77.9%	70.5%	54.9%	73.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.2%	1.2%	1.3%	1.6%	2.2%	1.4%	2.6%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	12.5%	12.9%	11.9%	12.1%	18.9%	12.1%	12.4%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	4.4%	4.7%	4.5%	10.0%	4.6%	11.1%	13.4%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	7.2%	7.1%	7.8%	7.3%	7.0%	10.0%	11.5%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○消費収支計算書関係比率（大学部門）

	比率	算式（*100）	評価	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	単一学部その 他学部平均 （2010年度）	大学部門平均 （2010年度）	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	% 57.1%	% 57.7%	% 60.0%	% 58.3%	% 58.3%	% 57.6%	% 51.7%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	65.1%	67.6%	70.8%	69.6%	69.6%	73.4%	66.9%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	24.2%	24.6%	23.0%	23.0%	23.0%	32.2%	33.4%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	2.6%	2.9%	2.9%	2.7%	2.7%	10.6%	6.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	15.5%	14.4%	13.9%	14.9%	14.9%	-1.4%	6.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	87.0%	88.2%	87.3%	88.9%	88.9%	115.2%	104.5%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	87.6%	85.4%	84.6%	83.7%	83.7%	78.6%	77.2%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.9%	1.0%	1.0%	1.4%	1.4%	2.0%	2.9%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	8.4%	9.0%	7.6%	8.0%	8.0%	11.6%	10.5%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	2.9%	3.0%	1.4%	4.3%	4.3%	12.0%	10.4%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	8.1%	7.7%	8.4%	7.7%	7.7%	11.0%	11.9%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない